

ケベック州の独立

多文化主義政策導入以後の展開

遊　　み　　か

要　　旨

カナダは、1971年に世界に先駆けて多文化主義政策を導入した。その政策は政府がすべての民族の尊重を保障するという画期的なものであった。この政策を政府が導入した最も大きな理由は、すべての民族を尊重することを保証することで、国に対し好意をもち、その結果国に対する一体感を高めてくれることを期待したのである。つまり統合政策であったといえる。

しかし実際にはケベック州のようにとりわけて民族意識の高い民族の集まる州は、政府のもくろみとは反対に分離主義の方向へ進んでいる。導入された当初は、世界に絶賛された多文化主義政策であったが導入されてから30年たった今ではむしろ分離主義を助長したものであるとして批判の意見も出ている。これは多文化主義政策を、万能薬であると思い込み過ぎた政府にも責任がある。今の多文化主義を過信するよりも、特別に民族意識の高いケベック州を独立させ、それから多文化主義政策を見直した方がよいのではないだろうか。

この論文ではケベック州が独立しても、カナダは十分国家として機能して行けることを証明した論文を参考にして、いざさか冒険的ではなるがケベックの独立を考えてみることを目的としている。

1. はじめに

1999年4月1日、世界で初めて原住民（イヌイット）の数がその構成員の9割をしめる「州」がカナダの地に誕生した。ヌナブット（Nunavut）である。

この州が誕生した背景には多文化主義政策の導入が大きく関わっていると思われる。

多文化主義政策は、カナダ政府がそれぞれの民族の文化・伝統・言語を尊重すると保証することで、最終的にはすべての民族がカナダ国家に対して好意をもち、一体化し、その結果国家の統合が可能になることを期待して生み出した「統合政策」であった⁽¹⁾。カナダ政府が多文化主義政策を導入したことをきっかけとして、イヌイットは「われわれは、イギリス系カナダ人やフランス系カナダ人がカナダに定住する前からこの地を領有していた。そのため、北西準州の大半を領有する権利がある」と主張し、政府がカナダ政府と交渉してきた。そうして1993年、領有権を諦める見返りに北西準州の東半分をイヌイットの自治政府とすることで合意したのである。

つまりイヌイットは分離の方向に進んでしまったのである。これはなにもイヌイットだけに限ったことではないと思われる。

ここでは、イヌイットと同様に分離の方向に進んでおり、とりわけて集合的アイデンティティが強い民族集団であるフランス系カナダ人について見て見よう。

2. ケベック・ナショナリズム

まずここではとりわけてフランス系人口の高いケベック州のフランス系カナダ人が多文化主義政策導入以降どのような状態にいるのかについて見てみることにしよう。

(1) フランス系カナダ人 - ケベック・ナショナリズムへ -

先住のインディアンやイヌイットを除いて、北米に定住した最初のヨーロッパ人はフランス系カナダ人であった。16世紀、ヨーロッパ人たちはこぞって北アメリカを探検した。その中で、特にカナダに対して関心をもったのがフランス人であった。当時のフランス王フランソワ1世の勅命をうけて、1534年にジャック・カルティエがカナダの現在のモントリオールであるオシュラガに到着した。その後1543年以降、アメリカにフランス帝国を建設しようとするフランス王の試みはスペインとの戦争で挫折していた⁽²⁾。

1598年に宗教戦争が終わると、新教徒のアンリ4世がフランス王に即位した。1608年になるとサミュエル・シャンブランが、現在のケベック・シティのあたりに毛皮公益のための拠点を建設した。17世紀に入るとフランス王によるカナダ統治と拡張が始まった⁽³⁾。

1635年にイエズス会によってケベックに初めて正規の学校教育を行うべく学校が創設された。また1639年には聖ウルスラ会の修道女マリー・グイヤーがケベックで学校を創設し、女子教育を行っている。これはまさしくフランスの影響を受けており、当時のフランスでも学校教育は国家が行うというよりも、主としてカトリック教会の管轄下におかれていた。そして、男子はイエズス会、女子は聖ウルスラ会が支配していた。また読み書きを教えなければならない子供たちが急激に増加していった。このころのカナダにおけるフランス系住民の生活様式、特にケベックにおける教育は以下のような特徴を持っていた。

まず第一に指摘しなければならないのはその権威主義的性格である。フランス系カナダ人は上からの指示を抵抗なく受け入れていた。人間の権利より義務を重んじたのである。また、フランス領カナダの社会構造も身分制的性格を備えていた。第二は、カトリック信仰に基づく生活が一般化していたことである。それは教育の分野にも普及し、カトリックの考えに深く根差した教育が行われた。

現在のケベックを代表としたフランス系の教育・言語・文化特徴は、この時期に形成されたと言えるのである⁽⁴⁾。ジャエネン (Jaenen) によれば「(ケベックのフランス語を使用する教育システムは)独自の宗教的そして特殊な文化的共同体を反映しているにすぎない」⁽⁵⁾。

18世紀初頭になると、ヨーロッパにおけるイギリス・フランス両国の戦争が影響して、カナダでもイギリス人とフランス人が衝突した。1756年にはイギリスがフランスに宣戦布告し(7年戦争)、1759年にアブラハムの決戦(カナダの戦い)でフランス軍がイギリス軍に敗北した。1759年にはケベックが、また1760年にはモントリオールが英国軍に降伏し、1763年パリ条約で7年戦争は終結し、

カナダはイギリス領とされた。

英国政府は、これでカナダの大部分は英国系住民が大多数を占め、フランス系住民は少数になると予想していた。ところが当初の英国系住民は軍人、及び軍隊と移動を共にしていた商人たちであり、一方フランス系住民の大部分は本国帰国せず、国へ帰ったのは政府の役人やわずかな軍人たちのみであった。そのときフランス人にとって問題となったのは、国教会の傘下にあるイギリス人たちの教育方法を、カトリック教会に属する自分たちが受け入れるべきかどうかという点であった。このことはフランス系住民の多いケベックで取り分け問題になった。長い協議の末に、カトリック教会の存続を強く求めた。その結果ケベックではカトリック教会の存在が認められ、それが主導する学校教育もまた許されることになった。

1763年にはイギリス政府が同化主義政策を宣言するが、この同化政策は失敗に終わり、ケベックには1774年に独自の法、つまり「ケベック法」が与えられることになった。この法はイギリスが一触即発の関係にあったアメリカとケベックとが手をつなぐのを防ぐ意図が秘められていた。これによりカナダは、イギリス政府から1791年「カナダ法」を勝ち取ることに成功した。1791年のことである。この法律は簡単に言えば、立法評議会と選出制の議会をイギリスに認めさせたものである⁽⁶⁾。しかし、この代議制政府は、特権層による寡頭政治を生み出し、結局のところイギリスへの従属を間接的に強化したものにほかならなかった。

翌1775年アメリカ独立戦争が始まり、アメリカ軍はケベックに進攻してきたが、それによりケベックはアップパー・カナダとローワー・カナダに分割されることになった。前者はイギリス系住民が多数を占め、後者はフランス系住民が多い地区であったのだ。しかしこの分割は、1840年にいたり連合法により連合カナダ植民地(カナダ州)に統一された。

しかし同法では、英語のみを公用語とした。それはフランス系住民を権力につかせないようにするイギリス政府の考えが反映されていた。

1867年になると英領北アメリカ法により4つの植民地が統合され、今日のカナダ連邦の基礎が形成されたのである。カナダ植民地は分割され、カナダ・ウエストはオンタリオ州となり、カナダ・イーストはケベック州となった。この年の7月にジョン・A・マクドナルドが初代首相に就任し、やがて1871年になるとイギリス軍はケベック・シティを撤退、ハリファクスに基地を残すのみとなった。

1760年代から1960年代に至るまで、「カナダの二大民族」の1つとされたフランス系カナダ人の不満は解消されることがなかった。このフランス系不満がケベック・ナショナリズムという形で今日カナダ連邦を危機的状態に追い込んでいるのである。

このように、1763年のパリ条約でイギリス統治となるまでのケベックは、フランス人が支配し、フランス出身者が多く住み、生活習慣も、文化もフランス風であった。それが1763年からイギリス領となることで、イギリス系の優位な状況が生じ、フランス系はその中で生活を送ってきたのである。

当時のケベックは、フランス系猟師がもつ森林や動物の生息に関する実際の知識や技術および技術とイギリス系の実業家の資金調達、販売などに手腕が優れていたことにより、この両者がうま

く結び付いて経済的に関する手腕が巧く結び付き、経済的隆盛を極めた⁽⁷⁾。

1940年代には、都市化の進む一方で、人々の価値観は古いままであった。病院や教育は教会の支配下のままであり、多くの人々は、小学校を終えると、すぐ仕事についた。技術者や経営者になるフランス系カナダ人は、ほとんどいなかった。小説家ルイス・ヘモン (Louis Hemon) はその作品『変化なきケベック』(In the country of Quebec nothing changes)の中で、1940年代以前のケベックの様子を以下のように書いている。「古くて変化なきケベック - ケベック・シテイの石畳、荘園領主の水車のついた家や領地、純粋なその地の空気を吸い込む巨大な教会。町の中では修道女と僧侶が行き交う。教区の学校、病院、宗教的秩序を重んじる学校など、ケベックの外の社会とは際立って違う社会である。病院の中では妊婦があり、新しいフランス系カナダ人の命を生みだしている・・・」

1950年代に入ると、こういった状況を変えようという運動が、フランス系カナダ人の若者の中から起こり、ケベックの近代化や工業化をさらに進め、教会の支配下にあった教育や学校を教会から切り離し、それまで強大な権力を誇っていた教会の影響力を弱める一方で、政治や経済にも力をもつフランス系カナダ人を増やそうとした。

また、フランス系住民は、アメリカで起こった公民権運動に触発されて、イギリス系が支配するケベックの経済に対しても、嫌悪感を抱きはじめた。とりわけ英語を常用語としていることに対しては強い不満を持った。この不満はケベックのみに限られず、カナダ全土に広がり、しだいに分離主義の思想となっていった。こうしたケベックを中心とする分離主義への動きを、一般に「ケベック・ナショナリズム」(Quebec Nationalism)と呼ぶ。

1960年の州選挙でユニオン・ナショナル党を破り、ケベック州政権を担当するようになったジャン・ルサージュ (Jean Lesage) 自由党政権は、「静かな革命」(Revolution Tranquille)と呼ばれる社会改革に乗り出し、立ち遅れていたケベックの近代化を一気に推し進めた。

「静かな革命」は、現実の制度を改革しただけでなく、それまで蓄積されてきたイギリス系カナダ人の支配体制に対する不満のエネルギーを解放させる結果になった。「平等か、独立か」で揺れるケベックで、1966年、ダニエル・ジョンソン (Daniel Jonson) 率いるユニオン・ナショナル党が、自由党を破り、州政権の座に着いた。このときのナショナル・ユニオン党の理念が、また「カナダ連邦は、同等の地位をもつイギリス系カナダとフランス系カナダの2つの民族により構成される連邦国家であるべきであり、もしもこの実現が不可能であるならば、カナダ連邦から独立するしかない」、というものだったのである⁽⁸⁾。こうした動きに押されて、ピアソン首相が、二言語・二文化主義政策を導入したのである。

ところで、ケベックを語る時言語という問題は見落とすことの出来ないものである。1760年の征服から、ケベックはフランス語を使用してきた。そしてそれは主な州では使われず、少数言語とされてきた。州の中から見ると英語を主流言語とする中であってフランス語が生き残っているのはむしろ奇跡というよりほかない。ケベックのモットーに言う「私は忘れない - 何をだっで・・・もちろんフランス語さ」。

ケベックにおいてはフランス語は生き残り、むしろ主流となっている。カナダの中ではケベック州の5万5000人を含めて6万5000人以上の人が母語として使用している。ケベックの中ではフランス語を使用することは称賛され、奨励されているが、一方でカナダの主流派であるイギリス系カナダ人はむしろこういったフランス語を使用する今の状況を好ましくは思っていない。それにもかかわらず相変わらずケベック州においてフランス語が使用されているのは、自分はケベック人であるというアイデンティティの確認、つまりケベック・ナショナリズムそのものなのである。

(2) 多文化主義政策導入以後のフランス系の状態

前述のごとく1971年に多文化主義政策は導入された。1973年の10月には、自由党の党首であるブラサ (Robert Bourassa : 在任期間1970~1976、1985~1993) がケベック州の州首相に再選された。ブラサ政権は「ケベック州22号法 (Bill 22)」を導入し、ケベック州において仕事面および教育面におけるフランス語の使用を奨励した。時の首相であるトルドーは、ケベック州出身であり多文化主義政策導入を宣言した人であったが、ケベック・ナショナリストに対しては硬直的姿勢を崩さず、ケベック州の要求を退けた。そのためたびたびケベック州の首相であるブラサとは衝突を免れなかった。

1976年に州議会選挙においてケベック党が政権を掌握すると、ケベック・ナショナリズムは加速した。政権を掌握したルヴェック (Rune Levesque) 内閣はトルドーに対抗するかのようになり、1977年にフランス語を州の唯一の公用語とする「ケベック州101号法 (Bill 101)」を制定したのである。英語を拒絶することをケベック議会が認めたのである。

1979年5月にジョー・クラーク (Joe Clark) 率いる保守党が連邦の政権を握ったが、12月には退陣し1980年2月にはトルドー率いる自由党政権が再選された。この年の5月にケベック州で行われた住民投票では分離主義支持者は60%から40%に減少した。1981年になるとトルドーと9州の代表者は連邦の方針を支持して行くことを話し合ったが、ケベック州代表のレヴェックは、その方針に従わず孤立してしまった。1982年には、「1982年憲法」が作られ、1984年には保守党率いるマルルーニ (Brian Mulroney) が首相の座に着いた。ちょうど同じころ1985年にはブラサ率いる保守党がケベック州の政権を握っていた。

1987年にはミーチ・レーク (Meech Lake) 協定⁽⁹⁾が行われたが、ケベック州は依然としてカナダ憲法を批准することはなく、ますますカナダ連邦から孤立していった。こうしたなかでマルルーニは州権拡大を容認し、ケベック州に居住するフランス系を優遇した。これによりケベック州は地域主義を進め、分離の方向へ加速しはじめたのである。1990年に再度ミーチ・レークで協定が行われるもののやはりケベック州は憲法を認めず、ミーチ・レーク協定は失敗に終わった。

1993年10月に行われた選挙では、与党であった進歩保守党が169議席から2議席への大敗を喫し、自由党が9年ぶりに政権を奪還した。ケベック州出身でなんとかケベック州が独立せず現在のままカナダに残ってくれることを希望する連邦維持論者のクレティエン (Jean Chretien) 首相率いる自由党は、大幅な行財政改革を断行したり、ケベック州を「独自の社会」とする憲法修正を提案し、連邦につながり留めることを目指している。しかし、地域政党で第1野党のケベック連合は独立を目指

す立場から、この改正提案を拒否、デュセップ党首はテレビ討論で「独立が何よりも大事だ」と訴えた。99年に住民投票を改めて実現し、連邦からの分離を果たすとの筋書きを描いているといわれる。

こうしたケベック州の特別扱いに反発する、西部に基盤をもつ第2野党の改革党は「すべてのカナダ人は平等に扱われるべきだ」として憲法改正には反対である。クレティエン首相や改選に賛成する進歩保守党のシャレー党首を批判するテレビ広告を流したりして、ケベックたたきととられかねない行動を取っている。

またケベック州は政府の政策で、フランス語系住民の企業が増えてくるなど、英語系との収入の格差が縮まり、連邦政府に頼らなくても経済的に自立できると自信をもつようになった。また、憲法を改めてケベック州を「独自の社会」と認め特別の地位を与えるように再三要求してきたにもかかわらず、90年代に改憲が実現しなかったことで、住民連邦での不信感を強めている。そうしてケベック州101号法に基づき、公用語であるフランス語の普及と使用の実現を試み、言語政策の強化に努めている。

1995年10月30日には、カナダ連邦からの分離を問う住民投票がケベック州のモントリオールで行われた。その結果は、分離・独立支持派は 49.4% (230万8000票)、反対派は 50.6% (236万1000票) であった⁽¹⁰⁾。

僅差で、カナダからの独立は当面のところなくなった。1997年6月3日になると、オタワでカナダの総選挙投票が行われた。そのときの争点は、やや改善されたとはいえ、9.7%とまだ高い失業率

表1：カナダ下院総選挙各党獲得議席数

政党名	内容	獲得議席	解散時
自由党 (Liberal Party)	クレティエン首相の下福祉削減を唱える。 最大政党である。 (指導者)マッケンジー、ローリエ、トルドー、ターナーら	155	174
改革党 (the Reform Party)	「ポリュリスト」と呼ばれるマンニング党首の指導の下、 草の根主義を唱える。	60	50
ケベック連合 (Quebec Union)	党首デュセップのもとで、ケベック州独立を目指す	44	50
新民主党 (New Democratic Party 《NDP》)	1982年カナダの権利と自由の章典に書かれているよ うな少数者保護を目指す。	21	9
進歩保守党 (the Progressive Conservatives)	1960年代からケベック州でより効率的な統合を目指す。 (指導者)マルルーニー	20	2
その他 (社会信頼党 Social Credit)	1930年代に始まったポピュリスト運動を起源としており、 西部カナダで支持されている。	1	6 (欠員4)
定数		301	295

(出所)朝日新聞、朝刊、1997.6.4. および John McMenemy, *The Language of Canadian Politics*, Wilfrid Laurier University Press, 1995を参考に筆者が作成。

を背景にした雇用問題や、フランス系住民が過半数を占めるケベック州の独立問題であった⁽¹¹⁾。

与党・自由党は解散時から19議席減らして155議席となるが、過半数は辛うじて確保し、政権は維持されることになった。右派政党の改革党は60議席を得て、ケベック州独立を目指すケベック連合の44議席を抜いて、野党第一党となった(表1参照)。クレティエン首相は勝利宣言し「21世紀に向けて全力で政権を率いて行く」と誓った⁽¹²⁾。

ケベック州は現在カナダ10州の内の1つにすぎないとはいふものの、同州の総生産はカナダの国民総生産の4分の1を占め、総生産の規模はベルギーやスウェーデンに匹敵し⁽¹³⁾、ケベック州が独立することは連邦政府にとっても大きな痛手を負うことになるのである。クレティエン首相はこのように連邦を維持して行く方向で頑張っているものの、1999年に予定されていた住民投票(Referendum)は実施されなかった。

こうしたケベック州がカナダにとって脅威であることは、ケベック州が新憲法制定に反対したために、1997年現在までカナダ連邦全体を被う憲法が事実上存在しないことから分かるであろう⁽¹⁴⁾。

こうしてみるとケベック州のフランス系にとっても、多文化主義政策の導入は統合よりも分離・独立主義を急速に早めた政策に過ぎなかったことがわかる。

表2: 「ケベック人は自分をどうみなすか」

	全体(%)	仏系(%)	非仏系(%)
ケベック人とだけ感じる	16.9	20.7	0.7
まずケベック人、 それからカナダ人	30.7	34.7	13.0
ケベック人であり、 同等にカナダ人でもある	33.0	30.4	44.2
まずカナダ人、 それからケベック人	12.1	7.8	30.0
カナダ人とだけ感じる	6.5	5.5	11.2

(出所)1998年6月下旬公表の地方世論調査(ケベック州)より

表3: フランス系カナダ人のアイデンティティの推移(1970~1990)

全体	カナジュアン(%)	ケベック人(%)	カナダ人(%)	その他(%)
1967	44	21	34	1
1977	51	31	18	0
1984	48	37	13	1
1988	39	49	11	1
1990	28	59	9	2

(出所)奥田和彦『連邦国家カナダの未来』青山社、1997年、180ページ。

「ケベック人は自分をどうみなすか」を調査したものがあつた。その結果を表2に示しておいた。この表を見て見る限り、ケベック人は自分のことを「カナダ人である」というよりもむしろ「ケベック人である」と見なしていることが分かる。こうしてしてみると、ケベック州の住民、特にフランス系は、カナダ人というよりもケベック人であると自己同定していることが分かるであろう。

表3を見ていただきたい。1970年から1990年までのケベック住民を対象とした調査の結果を示したものであり、「フランス系カナダ人が自分をどう思っているか」を示したものである。その項目は、「自分のことをカナジェン（フランス系カナダ人）であると思っている者」と、「自分のことをケベック人であると思っている者」「自分のことをカナダ人であると思っている者」「その他」である。

この表から分かることは、多文化主義政策を導入したにもかかわらず「自分をカナダ人である」と自己同定しているフランス系カナダ人は年々減ってきているということになる。そしてフランス系カナダ人であると自己同定するものも減ってきており、「自分かケベック人である」と自己同定するものが過半数以上を占めているということである。

このように「自分はカナダ人である」「自分はカナジェンである」とするよりもむしろ「自分はケベック人である」と自己同定しているフランス系カナダ人を、カナダに統合させて行くことは困難であると思われる。こうした状況の下では、国家レベルでマクロな集合的アイデンティティを育てる政策をとった場合、かえって連邦政府に対する嫌悪感を強化し、分離・独立の動きを一層急進的なものにしてしまうのではないだろうか。事態がここまできている以上カナダ連邦政府はケベック州を手放すことも一考すべきだというのが筆者の考えである。

筆者は何の根拠もなくこう主張しているのではない。現にケベック州が独立してもカナダは国家として十分機能し得ることを論証した論文がある。節を改めてその論文に依拠し、ケベック州が独立した場合を考えて見よう。

(3) ケベック州の独立

問題の論文は、ロバート・A・ヤング (Robert A. Young) の「ケベック州の分離そしてカナダの未来」(Robert A. Young, *The Secession of Quebec and the Future of Canada*, McGill-Queen's University Press Montreal & Kingston・London・Buffalo, 1995) である。その内容を概説すると以下のようなになる。たいていのカナダ人はケベック独立の可能性を予測している。この予測が現実のものとなつたら一体カナダはどうなるのだろうか。それを知るためには、カナダの人口統計学的・経済的・社会的および政治的特徴を手短かに調べて見る必要がある。それを表にまとめると次のようになる。

この表4からわかることはケベックが独立するとカナダはおよそ690万の人々を失うことになる。換言すればケベック分離後のカナダの人口は分離前のカナダの74.7%になる。かなりの減少率である。しかし領土の面では現在のカナダの84.5%に減るだけである。ほとんどの特徴次元でカナダが失うものは人口の損失ほど大きくはない。国内総生産(GDP)、市場価格、各州への国内輸出、アメリカへの輸出、連邦政府収入総額なども、だいたい2・3割の減少程度である。

表4：ケベック州が独立した場合の他の州との関係

	カナダ	ケベック	残りの州	カナダ全体と残りの州(%)
1. 領土(km ²)	9,970,610	1,540,680	8,429,930	84.5
2. 人口(千人)1992	27,409	6,925	20,484	74.7
3. GDP(国内総生産)				
(a)市場価格 (百万ドル)1991年	671,668	155,864	515,804	76.8
(b)一人当たり(ドル)1991年	24,505	22,507	25,180	
4. 手工業の出荷 (百万ドル)1989	283,559	68,678	218,881	75.8
5. 手工業の付加価値 (百万ドル)1989	127,407	34,160	93,247	73.2
6. 国内輸出(百万ドル)1992年	283,559	68,678	214,881	75.8
7. アメリカへの輸出 (百万ドル)1992年	118,677	19,328	99,349	83.7
8. 連邦政府収入総額 (百万ドル)1990	59,562	12,717	46,845	78.6
9. 政府の承認した 銀行の資産及び負債 (百万ドル)1992	資産675,647 負債675,649	80,006 70,734	595,643 604,915	88.2 89.5
10. 投資(百万ドル)				
(a)全体の政府及び民間 暫定的な実績 計画	1992 158,537 1993 163,181	34,791 34,578	123,746 128,603	78.0 78.8
(b)政府(暫定的な実績)	1992 41,685	11,399	30,286	72.6
11. カナダの他の国から の移民(1988-91)	593,480	93,610	499,870	84.2
12. 母語(単一回答%)	英語 62.1 仏語 24.5 非仏語 13.4	9.0 83.3 7.7	80.2 3.1 8.6	
13. 母語(単一回答%)	英語 68.7 仏語 23.5 非仏語 7.8	10.7 83.9 5.4	15.2 3.1 8.6	
14. 上院の議席数と%	1984 282 1988 295 1996 301	75 75 75	207 220 226	73.4 74.6 75.1
15. 連邦選挙での投票率				
(a)進歩保守(%)	1984 50.3 1988 43.0 1993 16.0	50.2 52.7 13.6	49.7 39.5 17.0	
(b)新民主党(%)	1984 18.8 1988 20.4 1993 6.9	8.8 14.0 1.5	22.5 22.7 8.9	
(c)改革党(%)	1993 18.7	0.0	25.8	

(出所)Robert A. Young *The Secession of Quebec and the Future of Canada*, McGill-Queen's University Press, 1995を参考にして筆者が作成。

それどころか、分離後の方が比重が高くなる特徴次元もある。例えば、GDP、手工業生産(Manufacturing)、輸出は1人当たりにしての比重が分離以前のカナダにおけるよりも高くなるとなっているのである。

次にこの表を離れて、分離後のカナダの内部構成を検討すると、オンタリオ州の重要性が目につく。この州は分離後のカナダの人口の49%を占め、そして手工業生産、輸出、連邦収入および新しい移民の半分以上を占めている。

西部の重要性も注目しなくてはならない。カナダが国外に輸出する第一次産業の生産物の全体のうち、この州が占める比率は76%にもおよぶのである。そのうえこの州もまたオンタリオ州と同様に分離した方がGDPの比率が高くなるのである。西部州も現在のカナダでは、そのGDPの29.7%しか占めていないのに分離後のカナダでは38.7%を占めることになる。

政治の面に目をやると、ケベックを除く各州には際立った類似性がある。ほとんどの州で州選挙のとき、投票に出かけていく人々の100%近くが、3つの党 - 進歩保守党、自由党、新民主党 - のどれかに票を投ずるのである。ケベック州では事情が違う。ここではケベック党が独走状態にある。

次に表5と表6を見ていただきたい。「主要な州と地域の生産物仕向け先分布(カナダ, 1989)」と「州と地域の第一次および第二次産業の仕向け先分布」(カナダ, 1989)を占めている。

表5：主要な州と地域の生産物仕向け先分布(カナダ, 1989)

仕向け先	生産元				
	大西洋側州	ケベック州	オンタリオ州	西部/北部諸州	カナダ
外国	15.3%	12.9	16.4	15.5	
大西洋側州	75.0	2.0	1.8	0.3	
ケベック州	4.0	71.9	5.6	1.7	
オンタリオ州	3.7	9.7	70.3	5.0	
西部/北部諸州	1.9	3.5	6.0	77.5	
絶対額[百万カナダドル]	57.6	228.8	459.8	298.4	1044.6

(出典)Statistics Canada Daily, Cat. 11-001E, 24 August 1993より

表6：州と地域の第一次および第二次産業の仕向け先分布(カナダ, 1989)

仕向け先	生産元				
	大西洋側州	ケベック州	オンタリオ州	西部/北部諸州	カナダ
外国	37.5%	26.5	33.6	33.7	
大西洋側州	46.6	3.5	2.4	0.4	
ケベック州	7.3	46.4	8.3	2.6	
オンタリオ州	6.1	17.7	47.6	8.8	
西部/北部諸州	2.5	5.9	8.0	54.4	
絶対額[百万カナダドル]	18.9	88.6	186.3	107.8	401.6

(出典)Statistics Canada Daily, Cat. 11-001E, 24 August 1993より

表5を見て分かることは分離した後のカナダを全体的に見た場合、相互的なつながりがルーズで

ある。オンタリオ州は全生産高のわずか7.8%を大西洋側州と西部／北部に州内輸出しているにすぎない。一方、西部／北部の地域はわずか5.3%を分離後の残りの州に輸出しているにすぎない。すべての場合において外国への輸出 - 分離した後の残りの州への輸出 - つまり商取引の方が大きいということである。つまりどの州も各州どうしの取引高よりも外国との方が取引高の方が大きいということである。表6は、第一次産業と第二次産業に焦点を合わせたものであり、地域内の流れが非常に高いことがわかる。国外輸出される全体の生産物の値段の方が地域内の商取引で得る利益より大きいのである。

ケベックとケベック以外の州の結び付きについても表6はさまざまな情報を与えてくれる。ケベックを除く各州のうちの3つの地域 - 大西洋州、オンタリオ州、西部州 - のそれぞれは、国内の商取引の方が、ケベックとの商取引から得られる収入よりも大きい。ただし、これはケベックには当てはまらない。ケベックの全生産物の15.2%をケベック以外の各州に輸出しているのである。

第一次産業及び第二次産業の生産物ではその27.1%がケベックを除く州に輸出している。つまりケベックはケベックを除く各州から随分と利益を得ているのである。ケベックの場合外国輸出(26.5%)よりもカナダへ輸出している割合(3.5% 17.7% 5.9%=27.1%)が多い。ということは、ケベックはもしカナダから貿易取引を止められた場合、一国として成り立たないことを示している。オンタリオ州からケベック州への売上は、25.7百万ドルであり、逆は22.2百万ドルとなる。商取引の全体は47.9百万ドルとなる。現在の状態ではオンタリオ州とケベック州とのつながりは、カナダにおいて最も重要である。オンタリオ州と西部／北部地域の商取引は42.5百万ドルで2番目になる。つまりケベック州とオンタリオ州とのつながりとほぼ近い水準で、オンタリオ州と西部／北部地域はつながっているのである。

以上のことから、ケベックを除くカナダは文化的にも政治的にも同質的になる。経済的にも全国を通じての取引引き、ケベックを除く各州間のビジネスの量は非常に大きい。ケベックとの取引よりもかなり大きい。それゆえケベック州がなくてもカナダは、将来性のある経済的存在になり得るはずである。ケベックなしの1つの国として成り立つのだ。

このように、最初はケベック州が独立することで、カナダも経済面においては打撃を受けるであろうが、長い目で見てみればケベック州が独立することで、文化面および政治面に際立った特徴をもつ州がいなくなり、経済力をつけ始めている残りの州はむしろまとまる方向に動くことが予想される。よってこれからのカナダを考える場合、ケベックを含めた統合を考えるよりもケベックを除いた統合を考えた方が賢明であると言えないだろうか。

なお、ケベック州の独立を問う住民投票の期日は本論文執筆時点(1999年11月)では未定である。

注

- (1) 遊 みか「カナダの統合政策の挫折について - 多文化主義政策の導入で問題は解決されたか - 」(『東洋学園大学紀要』第4号1997年3月)
- (2) 太田和子「アカディアのエスニシテイと民族関係 - ニューブランズウィックでの調査より - 」綾部恒雄編『カナダ民族文化の研究 - 多文化主義とエスニシテイ』刀水書房、1988年、61ページ

- (3) Careless, J. M. A., *Canada-A Story of Challenge*, The Macmillian Company of Canada Ltd. (Translation rights arranged through Japan UNI Agency, Inc.), 1969, pp. 70
- (4) Ibid, 1969, pp.70 ~ pp.75
- (5) Wilson, J. Donald (ed.), *Canadian Education in the 1980's*, Calgary : Detseling Enterprise Ltd. 1981, pp90
- (6) 小林順子 『ケベック州の教育』 東信堂, 1994年, 22ページ
- (7) マクノート 『カナダの歴史』、馬場伸也訳、ミネルヴァ書房, 1977年, 36ページ
- (8) 同上, 104ページ
- (9) 1987年に11の州の代表と連邦政府の代表がミーチ・レークに集まって, 1982年憲法の批准を議論したものである。カナダの自由及び権利についての項目を含む1982年憲法の批准に反対するケベック州に, この憲法を認めさせることも含んでいたが, 2度にわたってケベック州の代表とも話し合いが持たれたが, 結局失敗に終わった。
- (10) 朝日新聞, 1995年6月1日
- (11) 同上
- (12) 朝日新聞, 1997年6月4日
- (13) 同上
- (14) 加藤普章 『多元国家カナダの実験 - 連邦主義・先住民・憲法改正』 未来社, 1990年, 6ページ

参考文献

- Careless, J. M. A., *Canada-A Story of Challenge*, The Macmillian Company of Canada Ltd. (Translation rights arranged through Japan UNI Agency, Inc.), 1969.
- 加藤普章 『多元国家カナダの実験 - 連邦主義・先住民・憲法改正』 未来社, 1990年
- 小林順子 『ケベック州の教育』 東信堂, 1994年
- マクノート, K 『カナダの歴史』, 馬場伸也訳, ミネルヴァ書房, 1977年, 36ページ
- McMenemy, John, *The Language of Canadian Politics*, Wilfrid Laurier University Press, 1995.
- 太田和子 「アカディアのエスニシティと民族関係 - ニューブランズウィックでの調査より - 」綾部恒雄編 『カナダ民族文化の研究 - 多文化主義とエスニシティ』 刀水書房, 1988年。
- 奥田和彦 『連邦国家カナダの未来』 青山社, 1997年
- *Statistics Canada Dailly*, Cat. 11-001E, 24 August 1993.
- Wilson, J. Donald (ed.), *Canadian Education in the 1980's*, Calgary : Detseling Enterprise Limited, 1981.
- Young, Robert A., *The Secession of Quebec and the Future of Canada*, McGill-Queen's University Press Montreal & Kingston・London・Buffali, 1995.
- 遊 みか 「カナダの統合政策の挫折について - 多文化主義政策の導入で問題は解決されたか - 」 (『東洋学園大学紀要』第5号1997年3月)
- 遊 みか 「カナダの多文化主義政策に対する移民集団の評価」 (『東洋学園大学紀要』第6号1998年3月)